

# 一般質問



伊波 時男 議員

◇保育行政は  
◇庁舎複合施設について

**問** 町立西原保育所について。児童数と職員数は、建築物の建築年数と改築は、将来公営か民営は、福祉課長、西原保育所の児童数は66人で、職員数は正職員7名、嘱託職員15名、臨時職員1名の合計23名となっており、平成22年で築38年で、建物は老朽化が進んでおり、そういう状況の中で、民営化を含めた位置づけの検証と、改築の有無と今後の方向性を検討する必要があると考える。

**副町長** 民営がいいのか、学

校法人とかで、いろいろな方法があり、それらを含めて検討したいと思っている。

**問** 庁舎複合施設について、庁舎、市民ホール、保健センター、防災センター、各部門別に広さと建築費は、起債額と償還期間は、企画政策課長、庁舎は約3、140㎡で10億6千万円、市民ホールは約3、703㎡で19億円、保健センターは約831㎡で4億3千万円、防災センターは358㎡で1億8千万円、土地購入等を含めて、全体事業費は約36億円である。起債額は15億8、360万円で償還期間は23年間で、

**問** 右記のような庁舎複合施設を計画しているが、町中央公民館、社会福祉センターの建築物も築30年が経過し、10年後は建てかえの次期に来るが、庁舎複合施設にも町民ホールを計画しているが、将来の町中央公民館の建てかえの場合にもホールは必要か。

**生涯学習課長** 公民館は、住民の為に教育学習及び文

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認、編集したものである。

**町長** 町の中央公民館、社会福祉センター、それぞれ機能、目的は別で、それぞれに整備を考えている。

**問** 現在計画の庁舎に町民ホールをつくらず将来建てかえの町中央公民館、社会福祉センター複合施設でつくったどうか。  
**副町長** 現在、具体的に町中央公民館、社会福祉センターをどうするんだという計画は今のところ持ち合わせておりません。当分は現在の建物を活用していく。



老朽化が進んだ西原保育所

◇365日活動の議会を  
◇値上げありきの給食費  
◇子供の命を守る助成を  
◇内閣御殿の復元を



仲松 勤 議員

**問** 議会の活動能力がない「閉会中」の期間をなくし、町民の声を即聞き、調査し、行政に提案する議会つまり「365日活動する議員」が必要と。あらゆる事柄に迅速に対応する権限を持ち、機能強化された真の町民生活のための、町の求める「通年議会制度」への議会改革が必要と。提案したいが、行政の立場はどう思いますか。

**町長** ご提案の主旨、意義は理解します。全国最下位の県民所得、高い失業率に加えて底

の见えない、民間の景気後退、それでも父母は「子育て」に奮闘中です。県内他町において、「給食費の半額助成」や負担軽減に向けての政策が行われている。住んでよかった町づくりであり、子育て世代への応援です。昨年の4月での「給食費値上げ時、議会全会一致で反対し取り止めになりました。父母への説明会で理解を得たとの事ですが、「値上げありき」の説明会のような気がします。何人の参加だったのか。又給食費は大事な教育の場です。あらゆる角度からの検討が必要と。国・県に対しての助成への対応はできませんか。

**問** 議会の活動能力がない「閉会中」の期間をなくし、町民の声を即聞き、調査し、行政に提案する議会つまり「365日活動する議員」が必要と。あらゆる事柄に迅速に対応する権限を持ち、機能強化された真の町民生活のための、町の求める「通年議会制度」への議会改革が必要と。提案したいが、行政の立場はどう思いますか。

**副町長** ご提案の主旨、意義は理解します。全国最下位の県民所得、高い失業率に加えて底

からの助成制度で合わせて1,386人に助成されました。又今年度については、国の動向を注視し検討します。

**問** 内閣御殿は県民の聖地です。又「町民の宝」です。早急な「国指定」が望まれます。状況は、又先の地震での対応は、  
**町長** 尚家財団との同意書も得ており、文科省への申請取りを行っています。  
**生涯学習課長** 石垣の崩れに「落下防止ネット」で、まずは対応、後に整備事業で取り組みます。

**健康推進課長** 町独自と国



石垣が崩れた内閣御殿

# 議員研修

議員研修が2/23に、町議会委員会室であり、石垣安秀氏(沖縄県町村議会議長会事務局長)が「通年議会の導入と課題について」講演した。自治体議会の招集は首長が行うが、平成16年の自治法改正で、年間開催数の制限がなくなり、自治体独自の議会の開催が可能になった。これを受けて、従来の3月・6月・9月・12月の決められた会期での定例会や臨時会という考えではなく、会期を1年として、閉会期間をなくして、本会議や委員会の活動の活性化を目指そうとするのが「通年議会」である。議会が主導的・機動的に活動できるようにすることで、チェック機能強化を図ろうとする目的がある。

「緊急を要する災害時や行政事件に議会が迅速に対応できるというメリットもある。常に会期中にあるということは、委員会の事務調査も臨機応変、必要なときに必要な課題について、調査することも可能になる。しかし、一方で行政サイドの議会への対応の負荷の増大や専決処分の範囲や、議員報酬をどうするかなどの課題もある」と強調した。「通年議会」を導入するには、議員同士の通年議会の仕組みと機能に関する認識の共有と実施に向けた執行部との十分な調整が不可欠である。



講師：石垣安秀氏  
(沖縄県町村議会議長会事務局長)

# 自治功労表彰



全国町村議会議長会表彰  
(在職15年以上)

宮城 秀功 議員  
前里 光信 議員

県町村議会議長会表彰  
(在職11年以上)

城間 義光 議員  
玉井 正幸 議員  
小川 孝 議員  
大城 好弘 議員  
大屋 宣太郎 議員  
仲松 勤 議員  
城間 信三 議員

おめでとうございます